

③民生費

03-01-01-174	地域福祉事務経費
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況

赤十字多摩市地区・戦没者追悼式等の事務経費、福祉有償運送運営協議会の経費、福祉総合システムの維持管理経費、部としての消耗品や修繕等の経費を支出した。

① 5年間の執行状況

年度	決算額	備考
29	34,186,383円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
30	28,098,984円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
元	34,350,690円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
2	30,703,094円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
3	10,859,105円	部内の一般管理経費、赤十字多摩市地区・戦没者追悼式等事務経費、福祉有償運送運営協議会経費
	(繰明) 46,753,873円	福祉総合システム改修経費(繰越明許費)

福祉総合システム関係経費については、令和3年度から情報政策課へ事務移管を行った。

② 令和3年度業務別執行状況及び概要等

項目	決算額	概要等
部内一般管理経費	432,989円	部及び課として必要な消耗品や修繕等の事務経費
地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金交付額確定に伴う返還	10,078,000円	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金交付額確定に伴う返還
多摩市赤十字奉仕団	団員数	76人
	献血	年間献血者数 5回 282人
日本赤十字社東京都支部多摩市地区	車両管理	88,081円 日赤車法定点検・修理等
多摩市戦没者追悼式	255,200円	参列者23人
戦没者・戦傷病者遺族等への給付金及び弔慰金等事務	—	第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付数 25件
	—	戦傷病者等の妻に対する特別給付金受付数 0件
原爆被爆者援護事務	—	被爆者健康手帳所持者数 85人
福祉有償運送運営協議会	4,835円	運営協議会 1回(web)開催
福祉サービス第三者評価	—	延べ評価サービス数 49件
大気汚染健康障害者医療費助成	—	助成人数 522人
合計	10,859,105円	

予算執行のない業務については、「—」で表示

③ 繰越明許費

項目	決算額	概要等
福祉総合システム改修	46,753,873円	システムのサーバ移設に係る経費

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-175	多摩市社会福祉協議会助成事業
--------------	----------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会福祉法第58条、社会福祉法人多摩市社会福祉協議会に対する補助金の交付に関する条例及び施行規則			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、第4次多摩市地域福祉活動計画(多摩市社会福祉協議会)					
関連する報告書など	多摩市社会福祉協議会事業報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p><廃止・移譲・移行事業>平成16年度「食事サービス補助金」廃止、平成20年度第2つくし作業所の事業運営を民間事業者へ移譲、知的障がい者生活寮の経営主体を民間へ移行、平成21年度つくし作業所の事業運営を民間事業者へ移譲、平成24年すぎなの友生活訓練所を民間事業者へ移譲、平成25年度福祉ショップきずな閉店・南野デイサービスセンター廃止、平成27年度末南部地域包括支援センター廃止。令和2年度末、老人福祉センター事業を指定管理に移管。</p> <p><実施事業>平成17年度「たすけあい有償サービス」開始、平成20年7月に地域福祉推進委員会を開催(連光寺・聖ヶ丘地区にて)、平成21年度「権利擁護センター」開設、平成24年度「多摩ボランティア・市民活動支援センター」運営開始、同センター内にまちづくり推進係が平成25年に移転。平成27年度NPOセンター連絡会議に参加。平成28年3月に多摩NPOセンター廃止に伴い、市民活動ネットワーク連絡会を実施。平成28年4月社会福祉協議会から2名の職員を高年齢支援課に派遣し、直営の基幹型地域包括支援センターを設置。平成28年7月から社会福祉法人のネットワーク連絡会を開催。平成29年度より地域福祉コーディネーターを設置し、地域課題の取組への支援を実施。令和2年3月、成年後見制度利用促進基本計画(5市計画)の策定により、令和2年度から権利擁護センター業務のうち、成年後見制度利用者支援を委託化。また、令和3年度からは老人福祉センター事業が総合福祉センターの指定管理者へ事業移管された。</p>					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和3年度の目標	社会福祉協議会を支援するために助成する事業。 「だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり」の推進を図るため、社会福祉協議会における「第4次地域福祉活動計画」による主体的取組を支援する。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	高齢者支援、障がい者支援、子育て支援、ボランティア活動を対象として、事業運営経費及び必要人員への人件費の補助。補助対象経費、補助限度額を精査し交付決定後、四半期ごとに配当交付した。事業年度終了後、社会福祉協議会からの当該年度の補助金実績報告書の審査を行い、交付すべき補助金の額を確定した。		
目指す事業の成果	社会福祉協議会に対し、人件費及び福祉活動事業経費、運営経費等を対象に助成金を交付し、地域に適した良質な福祉活動及び効果的な事業展開が実施できた。また、10地域に設置された地域福祉推進委員会では、各地域1回～6回の委員会が開催され、地域課題解決に向けた取組を推進した。コロナ禍での支援では、生活福祉資金特例貸付事業を引き続き実施し、収入減少に対する支援や、日常生活への支援として福祉サービス利用支援やデイサービス事業を優先し事業継続を行った。その他、昨年発足した多摩地域企業・大学等連絡会「ゆるたまネット」において、子育て世帯や大学生など困窮世帯への食料無料配布を2回実施し、多くの方への支援が実現した。		

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	242,731 千円	237,122 千円	245,091 千円	229,055 千円	234,889 千円	
事業にかかる実コスト	245,111 千円	239,222 千円	247,237 千円	234,078 千円	240,935 千円	
内 訳	国庫支出金	2,662 千円	2,644 千円	1,819 千円	13,582 千円	2,936 千円
	都支出金	10,904 千円	11,783 千円	11,603 千円	11,672 千円	10,597 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	229,165 千円	222,695 千円	231,669 千円	203,801 千円	221,356 千円
	職員人件費	2,380 千円	2,100 千円	2,146 千円	5,023 千円	6,046 千円
	《従事人員数》	0.27 人	0.25 人	0.25 人	0.60 人	0.73 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	地域福祉推進委員会の開催数合計	目標	57回	54回	53回
		結果	28回	44回	—
成果指標 (アウトカム)	社会福祉協議会会員からの賛助件数	目標	6,363件	6,363件	6,363件
		結果	2,767件	2,702件	—

特記事項	新型コロナウイルスの影響により、社会福祉協議会会員からの賛助件数が目標を下回った。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	× 量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	地域での支援の担い手の確保や養成、自立財源の確保の方法など、事業や活動の基盤を拡充していくことが今後の課題である。

＜多摩市社会福祉協議会助成事業＞

◇ 執行状況及び成果等

多摩市社会福祉協議会が行う事業等に対して補助金を交付することにより、社会福祉協議会の運営を支援し、もって地域社会の福祉増進を図った。

年度		平成29			
補助金合計金額		福祉総務課	高齢支援課	合計	
	決算額	242,731,000	17,505,000	260,236,000	
	返還額	3,571,951	573,840	4,145,791 ※1)	
事務局補助金	人件費補助金	決算額	219,532,000	17,424,000	236,956,000
		返還額	1,670,163	555,240	2,225,403
	事務費補助金	決算額	9,721,000	81,000	9,802,000
		返還額	127,111	18,600	145,711
	事業費補助金	決算額	6,932,000	—	6,932,000
		返還額	1,150,165	—	1,150,165
	ボランティア育成費補助金	決算額	6,546,000	—	6,546,000
		返還額	624,512	—	624,512

※1) 平成29年度助成事業における返還額 4,145,791円は、平成30年度に返還金として歳入措置を行う。

年度		平成30			令和元			
補助金合計金額		福祉総務課	高齢支援課	合計	福祉総務課	高齢支援課	合計	
	決算額	237,122,000	17,213,000	254,335,000	245,077,000 ※3)	17,497,000	262,574,000	
	返還額	3,816,523	607,804	4,424,327 ※2)	8,325,311	25,713	8,351,024 ※4)	
事務局補助金	人件費補助金	決算額	213,678,000	17,128,000	230,806,000	221,292,000	17,413,000	238,705,000
		返還額	1,983,201	589,850	2,573,051	5,417,348	7,001	5,424,349
	事務費補助金	決算額	9,894,000	85,000	9,979,000	10,122,000	84,000	10,206,000
		返還額	122,475	17,954	140,429	237,877	18,712	256,589
	事業費補助金	決算額	7,046,000	—	7,046,000	7,564,000	—	7,564,000
		返還額	1,373,683	—	1,373,683	1,403,523	—	1,403,523
	ボランティア育成費補助金	決算額	6,504,000	—	6,504,000	6,099,000	—	6,099,000
		返還額	337,164	—	337,164	1,266,563	—	1,266,563

※2) 平成30年度助成事業における返還額 4,424,327円は、令和元年度に返還金として歳入措置を行う。

※3) 実決算額 補助金245,077,000円＋平成30年度生活困窮者等のための共助の基盤づくり事業補助金返還金14,000円＝245,091,000円

※4) 令和元年度助成事業における返還額 8,351,024円は、令和2年度に返還金として歳入措置を行う。

年度		令和2			令和3			
補助金合計金額		福祉総務課	高齢支援課	合計	福祉総務課	高齢支援課	合計	
	決算額	229,055,000	17,215,000	246,270,000	234,889,000	13,325,000	248,214,000	
	返還額	4,189,383	293,626	4,483,009 ※5)	4,074,438	216,831	4,291,269 ※6)	
事務局補助金	人件費補助金	決算額	208,557,000	17,123,000	225,680,000	214,666,000	13,233,000	227,899,000
		返還額	2,816,958	264,174	3,081,132	2,369,674	187,379	2,557,053
	事務費補助金	決算額	9,536,000	92,000	9,628,000	8,777,000	92,000	8,869,000
		返還額	148,467	29,452	177,919	82,130	29,452	111,582
	事業費補助金	決算額	5,974,000	—	5,974,000	6,096,000	—	6,096,000
		返還額	833,303	—	833,303	995,388	—	995,388
	ボランティア育成費補助金	決算額	4,988,000	—	4,988,000	5,350,000	—	5,350,000
		返還額	390,655	—	390,655	627,246	—	627,246

※5) 令和2年度助成事業における返還額 4,483,009円は、令和3年度に返還金として歳入措置を行う。

※6) 令和3年度助成事業における返還額 4,291,269円は、令和4年度に返還金として歳入措置を行う。

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-176

民生委員推薦会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民生委員法、民生委員法施行令、多摩市民生委員推薦会規則			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年民生委員法施行に基づき、多摩市民生委員推薦会を設置した。平成25年6月民生委員法改正により、民生委員推薦会の組織において、委員の人数や構成については、市町村長の裁量に委ねられたことにより、地域の実情に応じた委員体制が可能となり、多摩市民生委員推薦会規則を一部改正した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	民生委員候補者を東京都知事に推薦するために市議会議員、民生委員、教育に関係のある者等、7分野の委員から構成されている。 令和3年度も引き続き、定員の充足に向け、候補者の選定・推薦に取り組む。
予算の執行方法	欠員補充のための推薦会を開催し、委員に報酬を支払った。
事業の成果	推薦会を4回開催し、候補者の審議を行い、東京都知事へ推薦した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	54千円	53千円	86千円	32千円	128千円	
事業にかかる実コスト	1,728千円	1,145千円	2,060千円	1,371千円	1,842千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	54千円	53千円	85千円	32千円	128千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	1千円	0千円	0千円
間接経費						
職員人件費	1,674千円	1,092千円	1,974千円	1,339千円	1,657千円	
《従事人員数》	0.19人	0.13人	0.23人	0.16人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	57千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	委員会開催数	目標	4回	4回	4回
		結果	3回	4回	-
成果指標 (アウトカム)	東京都知事への推薦人数	目標	28人	23人	112人
		結果	8人	6人	-

特記事項

令和4年度は一斉改選年のため成果指標「東京都知事への推薦人数」が多くなっている。

◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	令和4年度の一斉改選に向け、令和2年度中に4回「多摩市民生委員・児童委員の人材確保のための検討会」を実施した。令和3年から4年にかけて、検討会で協議した施策を実施し、定数を満たす適任者の推薦を目指す。

<民生委員推薦会運営費>

◇執行状況及び成果等

1 民生委員・児童委員候補者の選任にあたる民生委員推薦会委員の報酬

年度	開催回数	決 算 額
29	2回	53,500円
30	2回	53,500円
元	3回	85,600円
2	3回 【内、2回書面開催】	32,100円
3	4回	128,400円

2 民生委員推薦会の開催状況について

年 度	回数	開 催 日	議 題 (候補者推薦数)
平成29年度	第1回	平成29年5月22日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
	第2回	平成29年11月24日	民生委員・児童委員の欠員補充について(4名)
平成30年度	第1回	平成30年4月9日	民生委員・児童委員の欠員補充について(1名)
	第2回	平成30年7月17日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)
令和元年度	第1回	令和元年7月22日	一斉改選に伴う民生委員・児童委員候補者について
	第2回	令和元年9月17日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
	第3回	令和2年1月9日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
令和2年度	第1回	令和2年4月14日 【書面開催】	民生委員・児童委員の欠員補充について(5名)
	第2回	令和2年7月22日 【書面開催】	民生委員・児童委員の欠員補充について(1名)
	第3回	令和3年1月13日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)
令和3年度	第1回	令和3年4月19日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)
	第2回	令和3年7月15日	民生委員・児童委員の欠員補充について(1名)
	第3回	令和3年12月24日	民生委員・児童委員の欠員補充について(1名)
	第4回	令和4年1月19日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-177

民生委員協議会等運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民生委員法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年10月より協力員制度を導入し、地域の見守り活動の充実を図る。 東京都民生児童委員連合会のモデル事業として、平成26年度より3年間、地域の民生委員同士助け合う協力体制を作り、共に活動しやすい仲間を作るため小グループ活動を行い、モデル事業後も継続して班活動を実施している。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	昭和54年度より、民生委員協議会が運営する自主的運営活動に対し、事業の一部を補助することにより、事業の健全な発展と育成を図り、市民の福祉の増進に資することを目的としている。 また、協力員の民生委員への支援により、多種多様化する民生委員活動の充実を図る。 令和元年度に行われた一斉改選後、市民に対するスムーズな支援が行えるよう、新任及び現任の民生委員や関係機関との連携強化を図る。 また、欠員地区解消のため令和2年度に民生委員・児童委員の人材確保のための検討会を実施し、令和3年度より、令和4年度に控える次期一斉改選に向け方策を実施していく。 さらに、「民生委員同士の協力体制の確立」のため小グループ活動を引き続き行う。
予算の執行方法	民生委員協議会の活動に対して補助金を交付した。また、委員の月々の活動に対し、活動費を支出した。
事業の成果	高度化、多様化する市民ニーズに対応するため研修の実施や諸活動を通じ、民生委員一人ひとりの資質の向上を図る。このことにより、安全で安心したまちづくりに寄与できた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	10,988 千円	11,017 千円	10,665 千円	10,519 千円	10,918 千円
事業にかかる実コスト	19,448 千円	18,662 千円	18,647 千円	18,890 千円	22,234 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	10,118 千円	10,151 千円	9,762 千円	10,385 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	870 千円	866 千円	903 千円	134 千円
	間接経費				
職員人件費	8,460 千円	7,645 千円	7,982 千円	8,371 千円	
《従事人員数》	0.96 人	0.91 人	0.93 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	民生委員協議会実施回数	目標	80回	80回	80回
		結果	77回	77回	—
成果指標 (アウトカム)	活動実績 ①相談・支援件数 ②活動日数	目標	①2,500件 ②15,000日	①2,500件 ②15,000日	①2,500件 ②15,000日
		結果	①1,285件 ②10,786日	①1,772件 ②14,297日	—

特記事項

成果指標「活動実績」は新型コロナウイルス感染症により訪問活動を制限したり、参加予定であった行事・事業が中止となったことから件数が少なくなった。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	イ

<民生委員協議会等運営費>

◇執行状況及び成果等

1 民生委員・児童委員の活動状況

(件)

区分	内 容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	177	172	257	96	158
	介 護 保 険	83	53	42	41	57
	健 康 ・ 保 健 医 療	156	124	104	80	334
	子 育 て ・ 母 子 保 健	58	76	85	51	126
	子 ど も の 地 域 生 活	162	126	101	41	83
	学 校 生 活 ・ 子 ど も の 教 育	148	109	126	14	25
	生 活 費	88	91	30	26	32
	年 金 ・ 保 険	13	5	7	2	7
	仕 事	13	15	2	3	4
	家 族 関 係	72	45	47	60	62
	住 居	46	64	42	14	22
	生 活 環 境	151	105	95	97	71
	日 常 的 な 支 援	295	210	257	208	225
	そ の 他	506	743	599	552	566
	合 計	1,968	1,938	1,794	1,285	1,772
その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	4,206	3,805	4,683	3,946	1,547
	行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	2,903	2,884	2,335	993	1,219
	地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	4,459	4,631	4,350	2,808	4,058
	民 児 協 運 営 ・ 研 修	2,995	3,109	2,737	1,735	2,427
	証 明 事 務	238	211	157	89	156
	要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	31	19	11	0	3
訪問回数	訪 問 ・ 連 絡 活 動	5,127	6,628	7,265	7,706	7,976
	そ の 他	4,967	5,130	4,487	5,779	10,285
連絡調整回数	委 員 相 互	7,289	8,454	8,582	7,723	11,483
	そ の 他 の 関 係 機 関	4,447	4,826	4,512	3,837	5,855
活 動 日 数		14,634	15,332	14,003	10,786	14,297

2 民生委員活動費・補助金の内訳

(円)

年度	民生委員活動費	補助金
29	9,315,600	1,337,843
30	9,547,800	1,136,072
元	9,220,600	1,118,110
2	9,214,800	920,197
3	9,698,800	783,641

3 民生委員・児童委員数

92人（うち主任児童委員 8人含む）

※年度中の最大委嘱数

4 会議開催状況

(回)

年度	会長協議会	合同民協	単位民協
29	11	6	20
30	11	6	20
元	10	5	16
2	10	3	16
3	10	1	20

※会長協議会 会長・副会長で構成
 ※合同民協 複数の民協による合同会議
 ※単位民協 一つの単位民協による会議

5 民生・児童委員協力員数及び活動費

(円)

年度	人数	活動費
29	6名	378,996
30	6名	409,592
元	6名	447,596
2	8名	470,773
3	8名	412,800

※東京都より活動費として交付された額。

令和3年度は地域福祉推進区市町村包括補助事業として申請。

人数は年度中の最大委嘱数

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-178

福祉委員会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市福祉委員条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年開始。民生委員の友愛訪問を利用して、高齢者の医療情報等が緊急時に速やかに把握できるとともに、地域の見守り活動を行いやすくするために「救急医療情報キット」を配付し、高齢者見守り事業への協力を行った。なお、平成30年度からは福祉委員としての「救急医療情報キット」の配付が廃止となった。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	民生委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の職にある者を福祉委員として委嘱し、市の社会福祉の増進を図ることを目的とする。市が行う福祉に関する事務への協力、歳末助け合い運動への参加などの社会福祉に関する団体の運営に協力すること等を目標とした。
予算の執行方法	福祉委員兼務である民生委員、身体障がい者相談員、知的障がい者相談員に報酬を支払った。
事業の成果	みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり、地域支援ネットワークづくりなど社会福祉増進を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	15,560 千円	15,924 千円	15,096 千円	15,002 千円	15,816 千円	
事業にかかる実コスト	16,001 千円	16,344 千円	15,525 千円	15,421 千円	16,287 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	62 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,498 千円	15,924 千円	15,096 千円	15,002 千円	15,816 千円
間接経費						
職員人件費	441 千円	420 千円	429 千円	419 千円	414 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	57 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	福祉委員数	目標	118人	118人	118人
		結果	93人	98人	-
成果指標 (アウトカム)	行事・事業への参加・協力件数	目標	2,700件	2,700件	2,700件
		結果	993件	1,219件	-

特記事項

令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加予定であった多くの行事・事業が中止となったことから件数が少なくなった。

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
B	B	B	イ	-

<福祉委員会運営費>

◇執行状況及び成果等

福祉に関する事務の連絡・周知・社会福祉団体への協力をし、市の社会福祉施策増進の一助を担う福祉委員（民生・児童委員，身体障がい者相談員，知的障がい者相談員）に対する報酬の支払い。

年度	決 算 額
29	15,559,800円
30	15,924,300円
元	15,096,150円
2	15,001,515円
3	15,816,300円

03-01-01-182

災害見舞金等支給事業

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇事業の概要

市民福祉に資することを目的とし、火災等の災害により、住居等に損害を被った市民に対して見舞金を支給した。

◇執行状況及び成果等

1 支給状況

(単位:件)

年度	全壊	半壊	風水害	傷害	死亡	支給計
29年度	0	1	0	0	0	30,000 円
30年度	0	1	0	0	0	30,000 円
元年度	0	1	0	0	0	30,000 円
2年度	1	1	0	2	0	100,000 円
3年度	1	0	0	0	0	50,000 円

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-183

地域福祉推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市地域福祉推進事業支援金交付要綱 地域福祉推進事業実施要綱(東京都)				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度までは、高齢者及び障がい者を対象に活動する団体に対する支援を行った。平成16年度からは、子育てに関する団体も対象とし、支援金の見直しを行った。平成28年度からは、より安定した団体の事業運営のために、支援金交付を2回に分けて行った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市民に対する福祉サービスを実施している非営利の住民参加型団体に対し、市がその経費の一部を支援金として交付し、運営の安定性を確保するとともに、地域福祉の推進を図る。 東京都の地域福祉推進事業補助金を受けて実施。(単年度助成) 団体運営を支援し、安定した活動によって市民が互いに支え合うコミュニティの形成を目指していく。
予算の執行方法	団体からの申請により、市の審査会にて支援団体の認定を行い、東京都の選定を受けて支援金交付額を決定し、事業実績に基づき支援金を確定した。
事業の成果	支援金を交付することにより、各団体の目的に合わせた活動の側面的支援を行い、団体の安定運営に繋がった。(支援団体数16団体)

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	10,519 千円	10,713 千円	10,418 千円	10,106 千円	8,013 千円	
事業にかかる実コスト	12,987 千円	12,813 千円	12,564 千円	11,948 千円	9,892 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	5,237 千円	5,356 千円	5,198 千円	5,038 千円	3,984 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,282 千円	5,357 千円	5,220 千円	5,068 千円	4,029 千円
間接経費						
職員人件費	2,468 千円	2,100 千円	2,146 千円	1,842 千円	1,822 千円	
《従事人員数》	0.28 人	0.25 人	0.25 人	0.22 人	0.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	57 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	支援団体数	目標	22団体	19団体	17団体
		結果	20団体	16団体	—
成果指標 (アウトカム)	利用件数	目標	18,900件	18,900件	18,900件
		結果	14,178件	18,524件	—
特記事項	成果指標「利用件数」は、新型コロナウイルス感染症により、団体の活動が制限されたことから、件数が少なくなった。				

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般			
B	B	B	イ		

<地域福祉推進事業>

◇執行状況及び成果等

- 1 支援対象事業
- (1) 家事援助サービス事業
 - (2) 介護サービス事業
 - (3) 移送サービス事業
 - (4) ミニデイ事業
 - (5) ミニ集会事業
 - (6) 子育て支援地域づくり推進事業

2 事業別支援団体数及び支援金額

支援対象事業		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1	家事援助サービス事業	団体数	4	5	5	5	4
		支援金額(円)	1,590,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,803,000
2	介護サービス事業	団体数	2	2	2	2	1
		支援金額(円)	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	335,000
3	移送サービス事業	団体数	1	1	1	1	1
		支援金額(円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
4	ミニデイ事業	団体数	3	3	3	3	4
		支援金額(円)	1,800,000	1,540,000	1,800,000	1,800,000	2,400,000
5	ミニ集会事業	団体数	9	10	8	7	4
		支援金額(円)	2,150,000	2,348,000	1,772,000	1,452,960	731,159
6	子育て支援地域づくり推進事業	団体数	2	2	2	2	2
		支援金額(円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
合計		団体数	21	23	21	20	16
		支援金額(円)	10,475,000	10,713,000	10,397,000	10,077,960	7,969,159

事業カルテ (3年度決算)

福祉総務課

03-01-01-284

成年後見制度利用者支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民法、老人福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	B4-1	-	-	-
関連する個別計画	調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画・多摩市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)・多摩市地域福祉計画・多摩市障がい者基本計画・多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年、調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市の5市が共同で一般社団法人多摩南部成年後見センターを設立。平成25年度より福祉総務課所管。 平成28年度障がい者の地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)を障害福祉課から福祉総務課に移管。 平成29年度障がい者以外の被後見人へも報酬費用助成開始。 令和元年度「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進計画」策定。 令和2年度より多摩市社会福祉協議会権利擁護センターに後見制度利用事務を業務委託し、中核機関として利用者、関係機関への支援を行っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成15年度
事業の目的、 令和3年度の目標	認知症や知的障がい・精神障がい等により判断能力が不十分となった高齢者等が、安心して生活ができるよう、福祉的な配慮に基づく成年後見制度の利用の支援を行う。成年後見制度を利用する資力が十分ではない被後見人に対して、報酬費用の扶助を行う。「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき必要な支援の仕組みを整備する。	
予算の執行方法	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等契約行為に際して自らの権利を行使し、利益を擁護することが困難な福祉的配慮が必要な市民を支援するために、市長申立に要する経費の支出や近隣5市で設立・運営している多摩南部成年後見センター事業の運営に係る経費を負担した。 成年後見人等の報酬として、家庭裁判所が報酬付与の審判で定めた額を限度とし、被後見人の所得を勘案の上、全部又は一部を扶助した。 「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画」を策定したことに伴い、中核機関としての一次相談窓口を社会福祉法人多摩市社会福祉協議会に委託を行い、成年後見市長申立の必要性や後見人候補者の選定の検討等、必要な支援を行った。	
事業の成果	市と多摩市社会福祉協議会権利擁護センター及び多摩南部成年後見センターがセーフティネットとなり、支援が必要な市民の早期発見を行い、福祉的配慮に基づく支援ができた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	13,479 千円	14,536 千円	16,913 千円	22,900 千円	34,683 千円	
事業にかかる実コスト	21,675 千円	23,357 千円	26,354 千円	27,923 千円	43,214 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	66 千円	103 千円	139 千円	146 千円	234 千円
	都支出金	6,746 千円	7,203 千円	8,359 千円	11,403 千円	17,181 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	26 千円	7 千円	7 千円	16 千円	29 千円
	一般財源	6,641 千円	7,223 千円	8,408 千円	11,335 千円	17,239 千円
	間接経費					
職員人件費	8,196 千円	8,821 千円	9,441 千円	5,023 千円	8,531 千円	
「従事人員数」	0.93 人	1.05 人	1.10 人	0.60 人	1.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	福祉的配慮を必要とする成年後見制度利用者(利用予定者を含む)	目標	27人	31人	30人
		結果	23人	20人	-
成果指標 (アウトカム)	判断力の低下に伴い支援の要する人を利用者としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標を設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

活動指標については、後見等の申立件数だけではなく、後見等の受任件数も含めた利用者としているため、死亡による受任減を見込んでの数値となる。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	B	イ	判断能力や親族申立の可否、生活状況、資産等から判断して、本人の権利擁護のために市長申立ての必要性の有無を関係部署との連携により、引き続き判断していく。さらに資力のない被後見人に対し、後見等報酬の扶助を実施する。

<成年後見制度利用者支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 成年後見制度利用者支援事業の実績及び事業費

【市長申立件数】（東京都の暦年単位集計）

年	東京都		多摩市	
29	1155	件	16	件
30	1226	件	10	件
元	1170	件	21	件
2	1,238	件	18	件
3	1,294	件	9	件

平成15年7月に「有限責任中間法人多摩南部成年後見センター」（平成21年から一般社団法人に法人変更）を調布市、日野市、狛江市、稲城市と共同で設立し、平成15年10月から運営を開始した。利用者及び事業費は次のとおりである。

【多摩南部成年後見センター（5市）】

年度	新規利用者	※1	年度末利用者
29	18	人	77 人
30	34	人	96 人
元	24	人	99 人
2	34	人	117 人
3	10	人	103 人

※1 新規利用者は審判確定日を基準

【多摩南部成年後見センター（多摩市）】

年度	新規利用者	年度末利用者	申立経費	支援法人負担金
29	7(4) 人	30(10) 人	48,030 円	13,263,475 円
30	9(3) 人	28(11) 人	41,130 円	14,220,036 円
元	13(4) 人	30(11) 人	83,470 円	16,296,909 円
2	11(2) 人	34(11) 人	46,690 円	14,685,106 円
3	0(0) 人	28(8) 人	0 円	15,727,303 円

法人後見と社会貢献型後見人の合計人数、()は社会貢献型後見人の数

※法人後見とは、社会福祉法人や社団法人などの法人が成年後見人になるもので、主に福祉的配慮を必要とする者に対し行われる。

2. 多摩南部成年後見センター社会貢献型後見人登録者数

年度	5市		内多摩市	
29年度以前	44	人	13	人
30	8	人	3	人
元	7	人	2	人
2	8	人	1	人
3	7	人	2	人
累計	74	人	21	人

3. 社会福祉法が一部改正され、社会福祉法人制度の改革として、地域における公益的な取組を実施する責務が規定されたことを受けて、多摩市内の社会福祉法人及び多摩市内に施設を有する社会福祉法人を支援するために、成年後見制度に関する講座を開催した。

年度	講座内容	参加法人	参加人数
29	成年後見制度の概要と基礎知識	10法人	23名
30	成年後見制度の概要や業務について被後見人との関わり方や入所施設職員との対応について	11法人	14名
元	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	—	—
2	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	—	—
3	令和3年度より実施なし	—	—

※当初調査にて法人後見の取り組みについて検討すると回答した社会福祉法人へ対して講座の開催を行った。一定の役割を果たしたとし、令和3年度より当講座については行わないこととした。

4. 成年後見制度報酬助成件数

年度	障がい者	高齢者
29	0 人	0 人
30	1 人	0 人
元	1 人	1 人
2	1 人	1 人
3	2 人	0 人